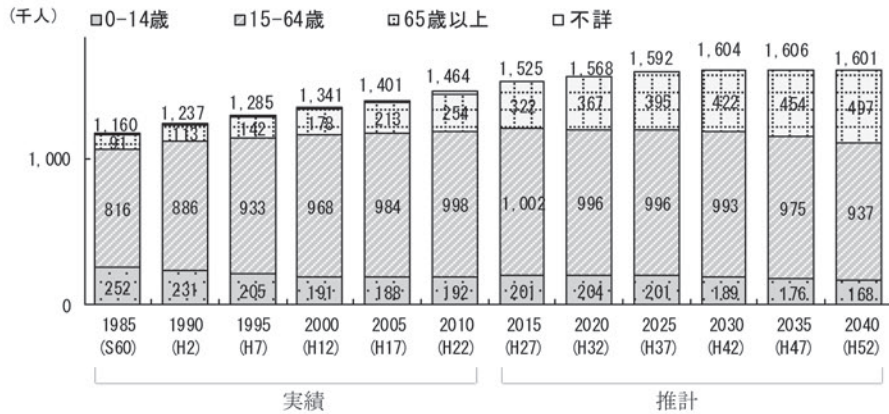


Ⅳ データで見る福岡市の男女共同参画

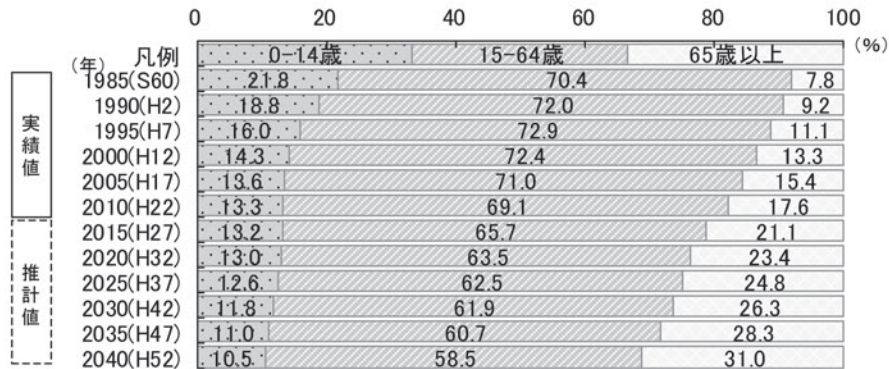
福岡市の現状

○ 福岡市の人口推移と推計人口（1985年～2040年）



資料：総務企画局企画調整部（第9次福岡市基本計画）

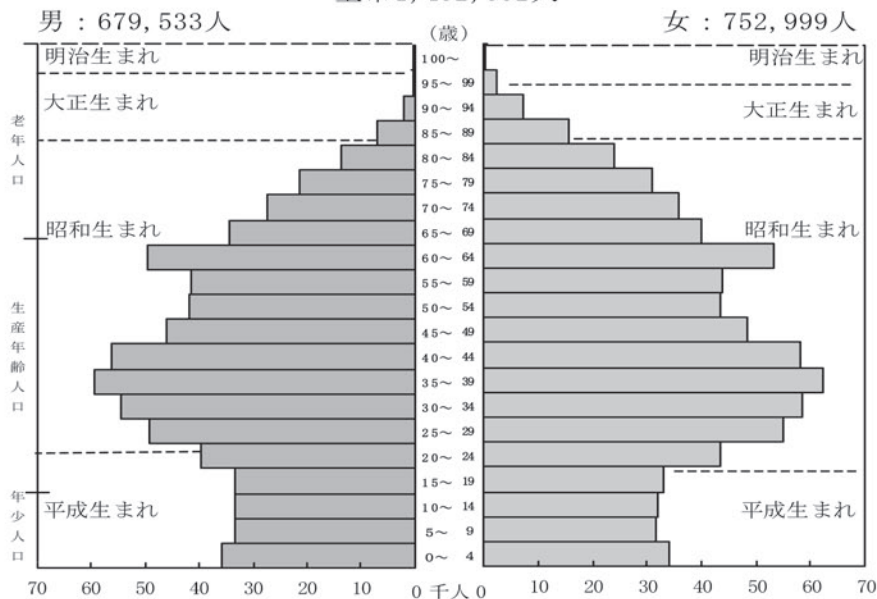
○ 福岡市の人口・推計人口における年齢構造の変化（1985年～2040年）



資料：総務企画局企画調整部（第9次福岡市基本計画）

○ 人口構成ピラミッド（男女・年齢構成 福岡市）

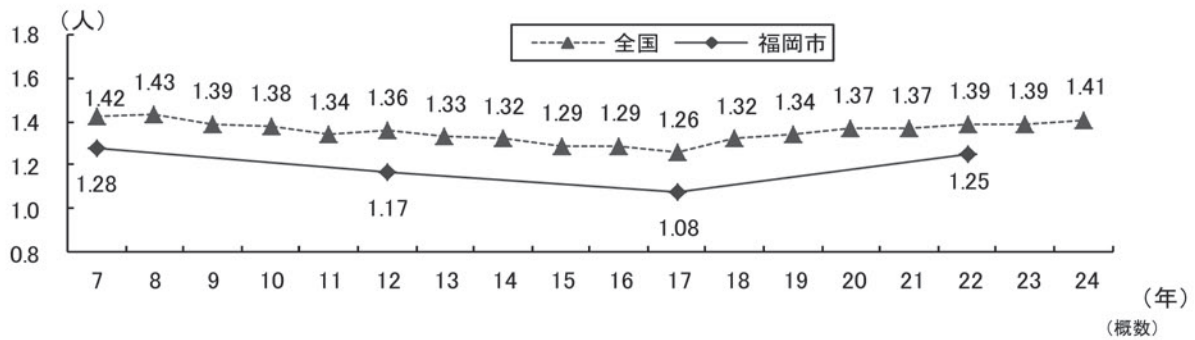
—平成24年9月30日現在, 住民基本台帳—
全市1,432,532人



資料：総務企画局統計調査課

福岡市の現状

○ 合計特殊出生率の推移



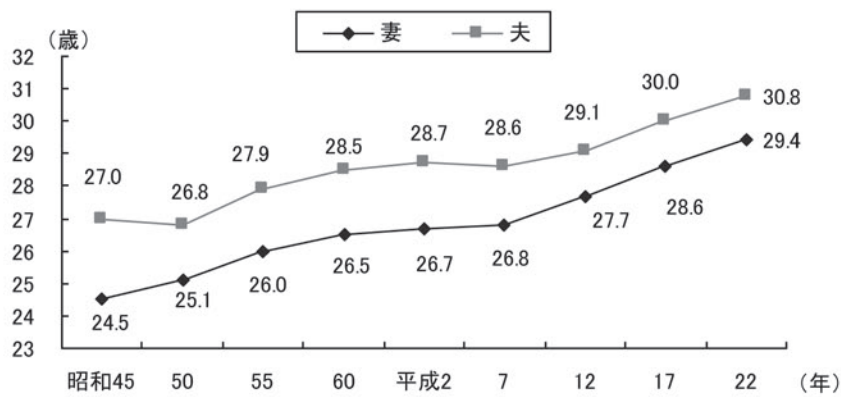
合計特殊出生率: 1人の女性が仮にその年の出産の傾向どおりに一生の間に生むとしたときの子どもの平均数

※現人口を維持するのに必要な水準は 2.07

※福岡市は、国勢調査結果に基づいて算出

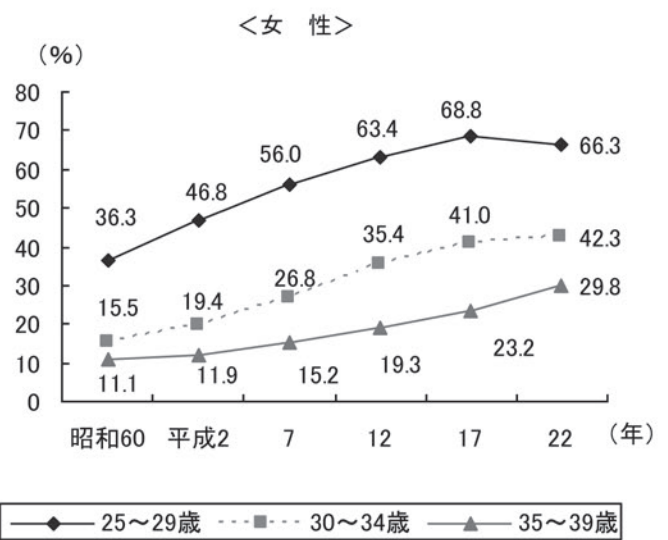
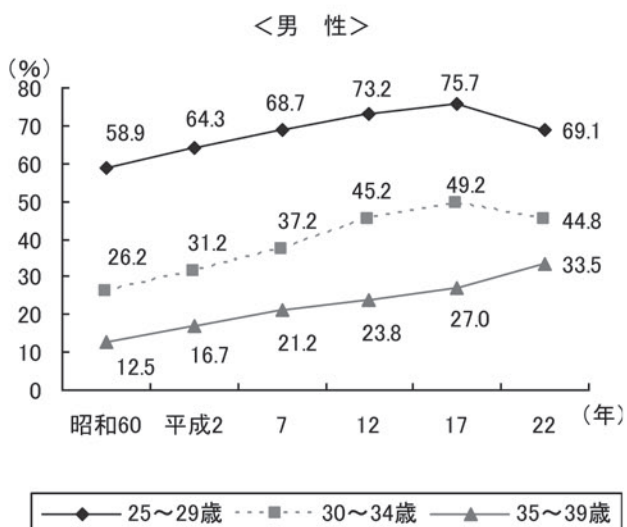
資料: こども未来局総務企画課

○ 平均初婚年齢の推移 (福岡市)



資料: 厚生労働省「人口動態調査」

○ 未婚率の推移 (福岡市)



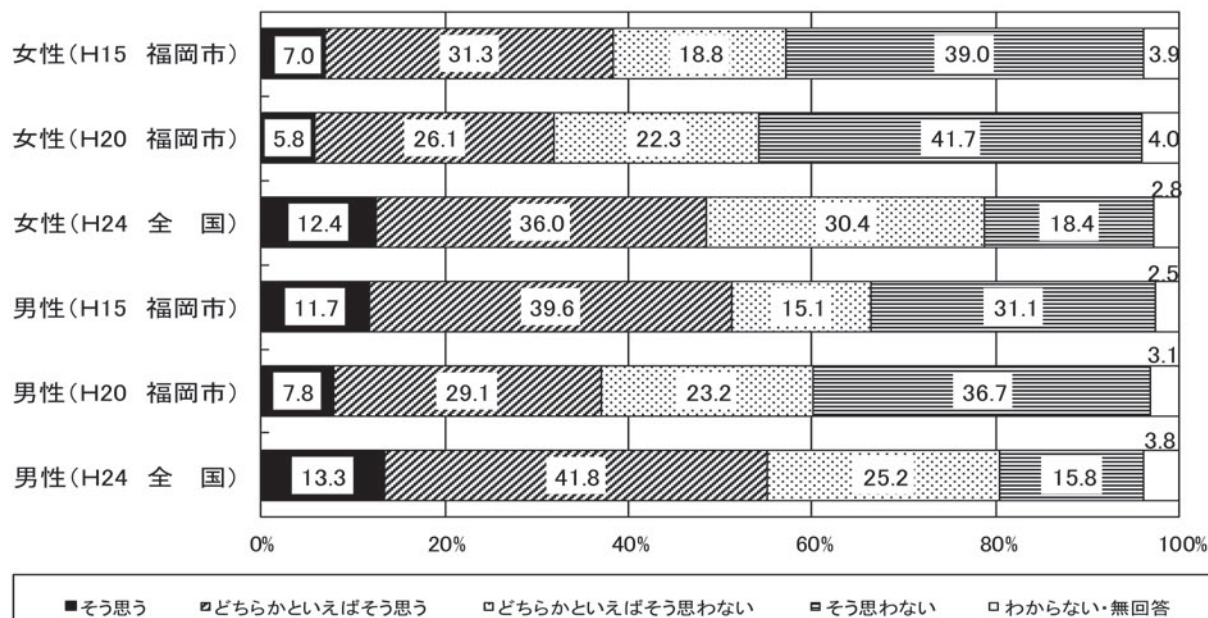
資料: 総務省「国勢調査 平成22年」

基本目標 1 男女平等意識が浸透した社会を目指します

福岡市では性別役割分担に否定的な人が男女とも次第に増えていたが、国の平成 24 年度調査では調査以来初めて減少に転じた。社会全体で見た場合の男女の地位は、男性が優遇されていると感じる人が多く、依然として男女の不平等感が根強いことがわかる。

○性別役割分担意識

「男は仕事、女は家庭」という考えについて



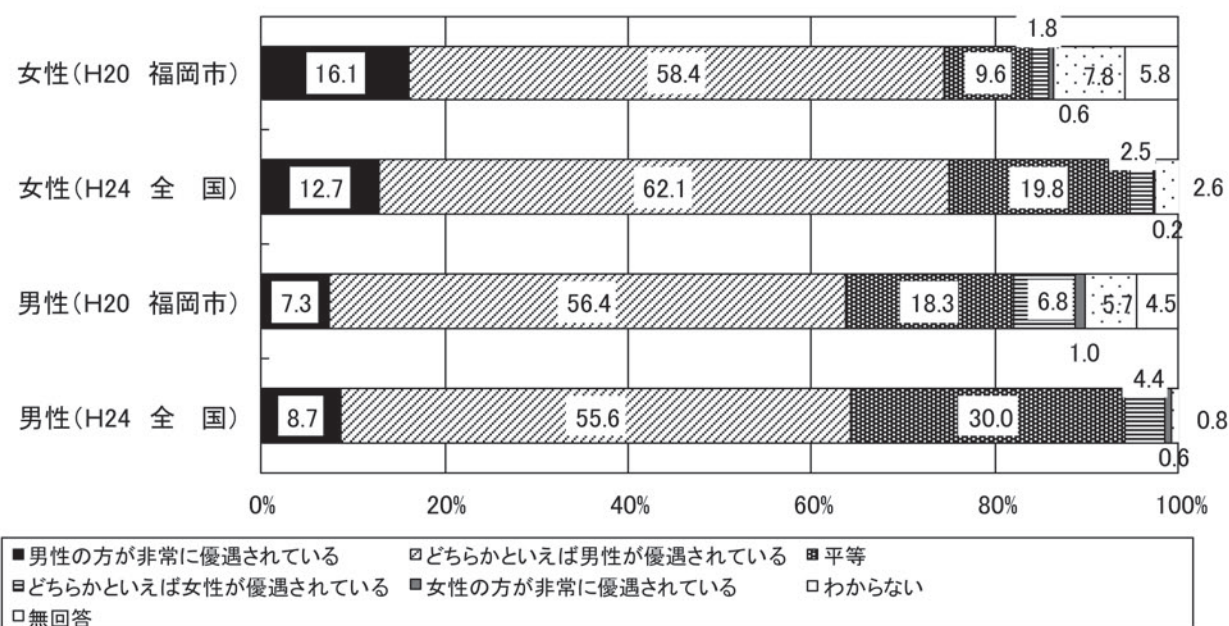
注：内閣府調査については「無回答」の項目はない。また同調査の項目は「賛成」「反対」で質問している。

資料：福岡市「男女共同参画社会に関する市民意識調査 平成15年」「平成20年度市政に関する意識調査」

内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査 平成 24 年」

○地位の平等感

社会全体で見た場合の男女の地位について



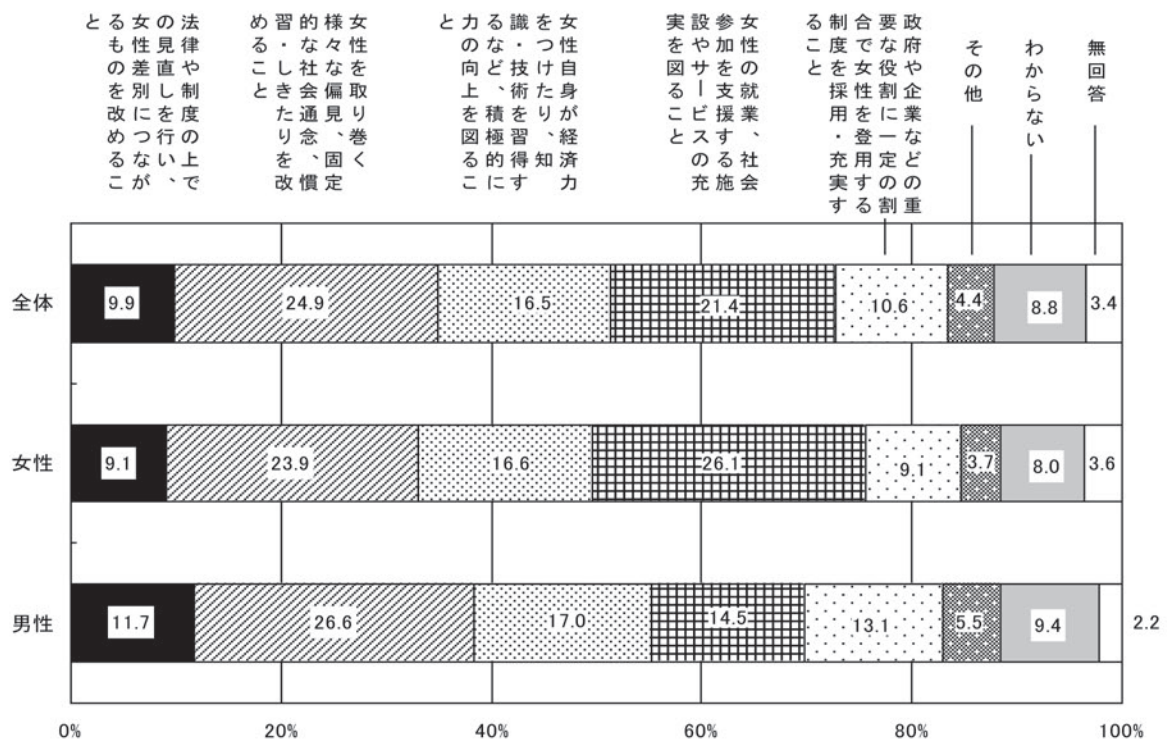
注：内閣府調査については「無回答」の項目はない。

資料：福岡市「平成20年度市政に関する意識調査」

内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査 平成 24 年」

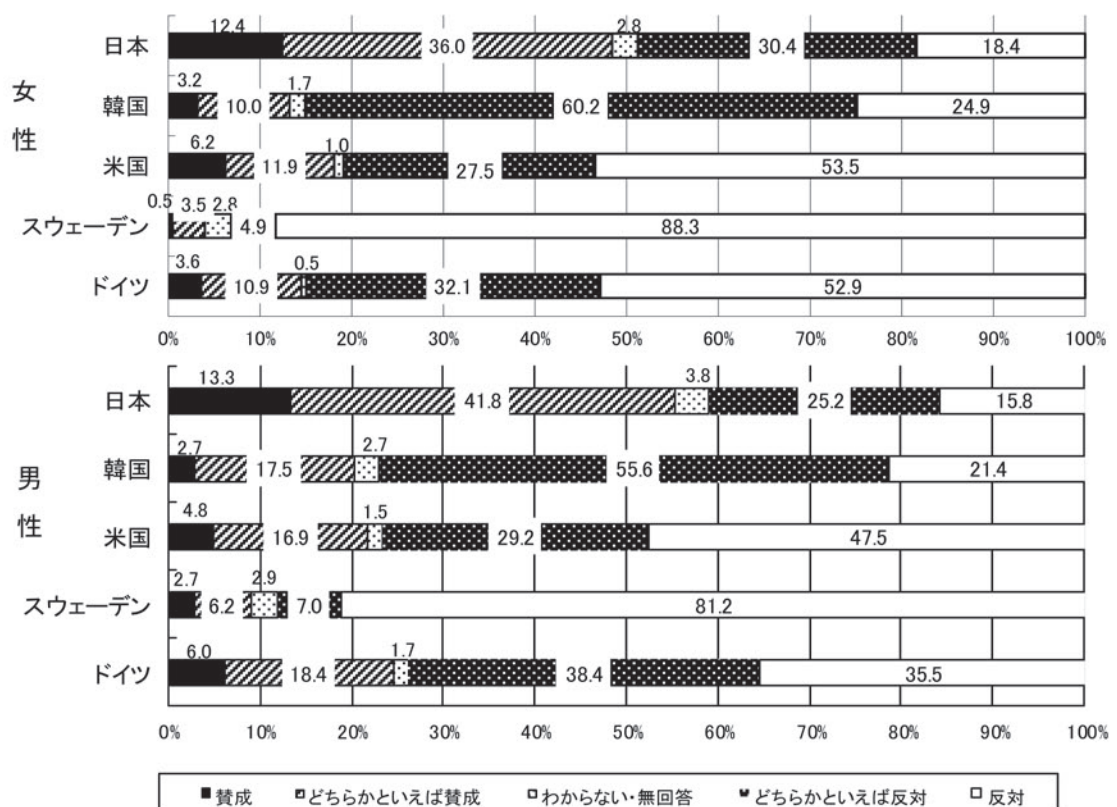
基本目標 1 男女平等意識が浸透した社会を目指します

○今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために最も重要と思うことは何ですか



資料:福岡市「平成20年度市政に関する意識調査」

国際比較 固定的役割分担意識（夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである）



※備考：日本のデータは内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成24年10月調査）、その他のデータは「男女共同参画社会に関する国際比較調査（平成15年8月）より作成。

基本目標 2 女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重される社会を目指します

暴力に関する相談は年々増加しており、平成24年度は前年度より約16%増加し、合計で4,465件となっている。

また、セクシュアル・ハラスメントについて防止策や対応策を実施している事業所が62.9%を占め、約5割の事業所が相談窓口を設置している。

○ アミカス相談室・各区家庭児童相談室・配偶者暴力相談支援センターに寄せられた相談件数の推移

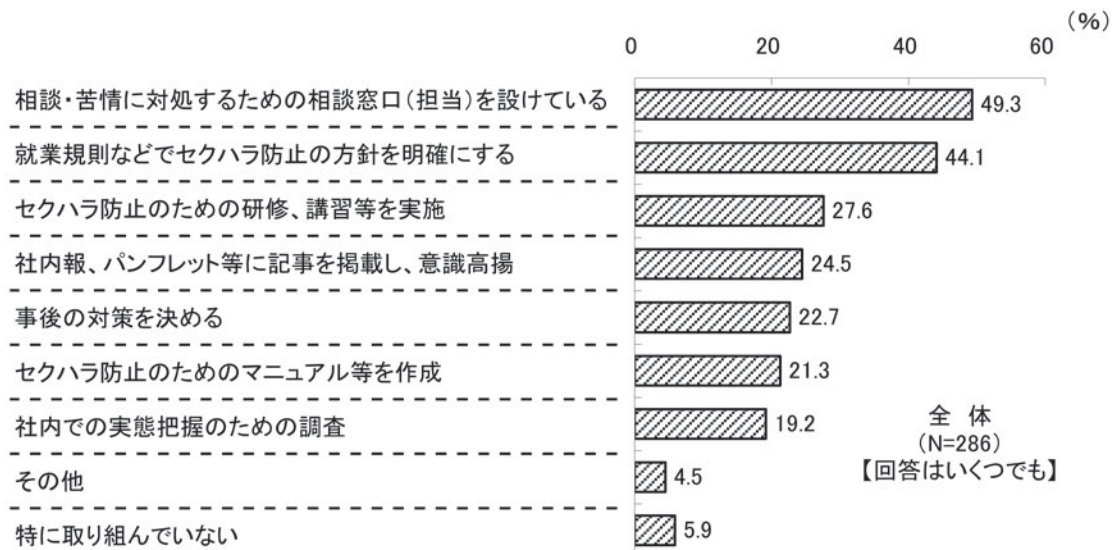
	アミカス相談室		区家庭児童相談室		配偶者暴力相談支援センター		合計	
	総数	内暴力	総数	内暴力	総数	内暴力	総数	内暴力
20年度	4,718	888	3,922	1,837	—	—	8,640	2,725
21年度	4,714	1,052	3,272	1,746	—	—	7,986	2,798
22年度	4,624	1,159	4,892	2,567	123	102	9,639	3,828
23年度	4,818	1,167	5,133	2,379	324	296	10,275	3,842
24年度	4,764	1,097	5,301	3,016	395	352	10,460	4,465

注1：区家庭児童相談室の相談件数は、婦人相談件数。

注2：配偶者暴力相談支援センターは平成22年12月から。

資料：市民局事業推進課、こども未来局こども家庭課

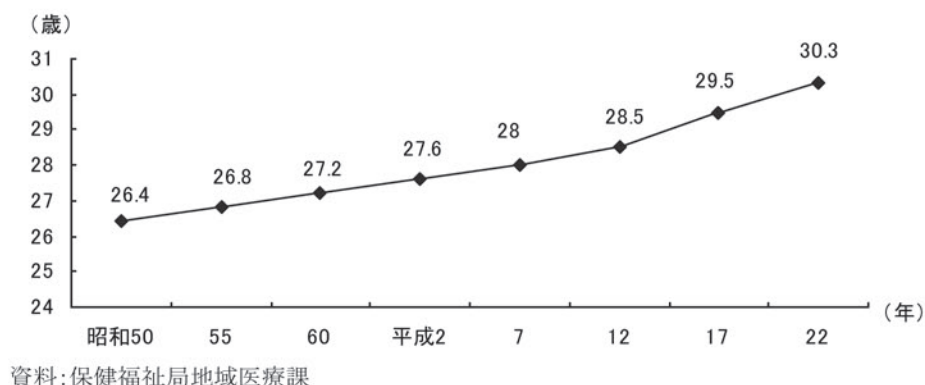
○ 事業所におけるセクシュアル・ハラスメント防止策や対応策の実施状況（福岡市）



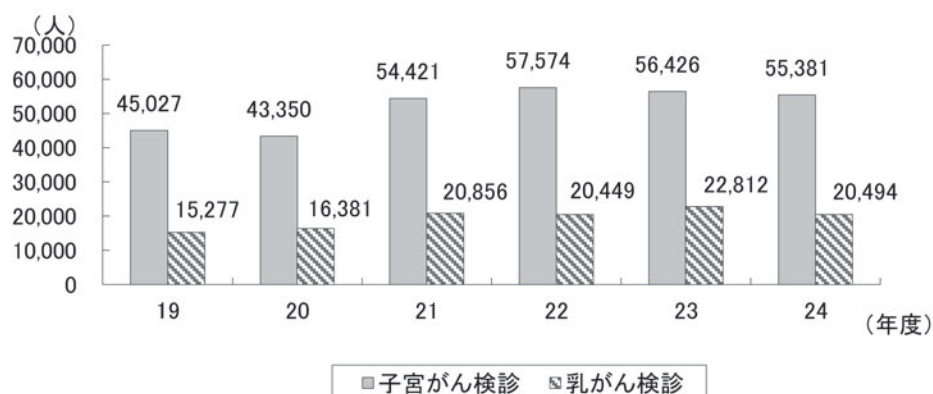
資料：福岡市「女性の雇用状況やワーク・ライフ・バランス等に関する調査分析 平成21年度」

基本目標 2 女性への暴力が根絶され、男女の人権が尊重される社会を目指します

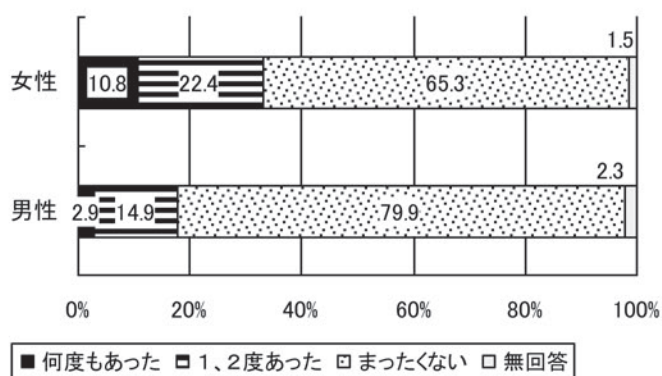
○ 第1子出生時の母の平均年齢の推移（福岡市）



○ 子宮がん・乳がん検診の受診者数の推移（福岡市）



国の状況を見てみると・・・ 配偶者からの被害経験



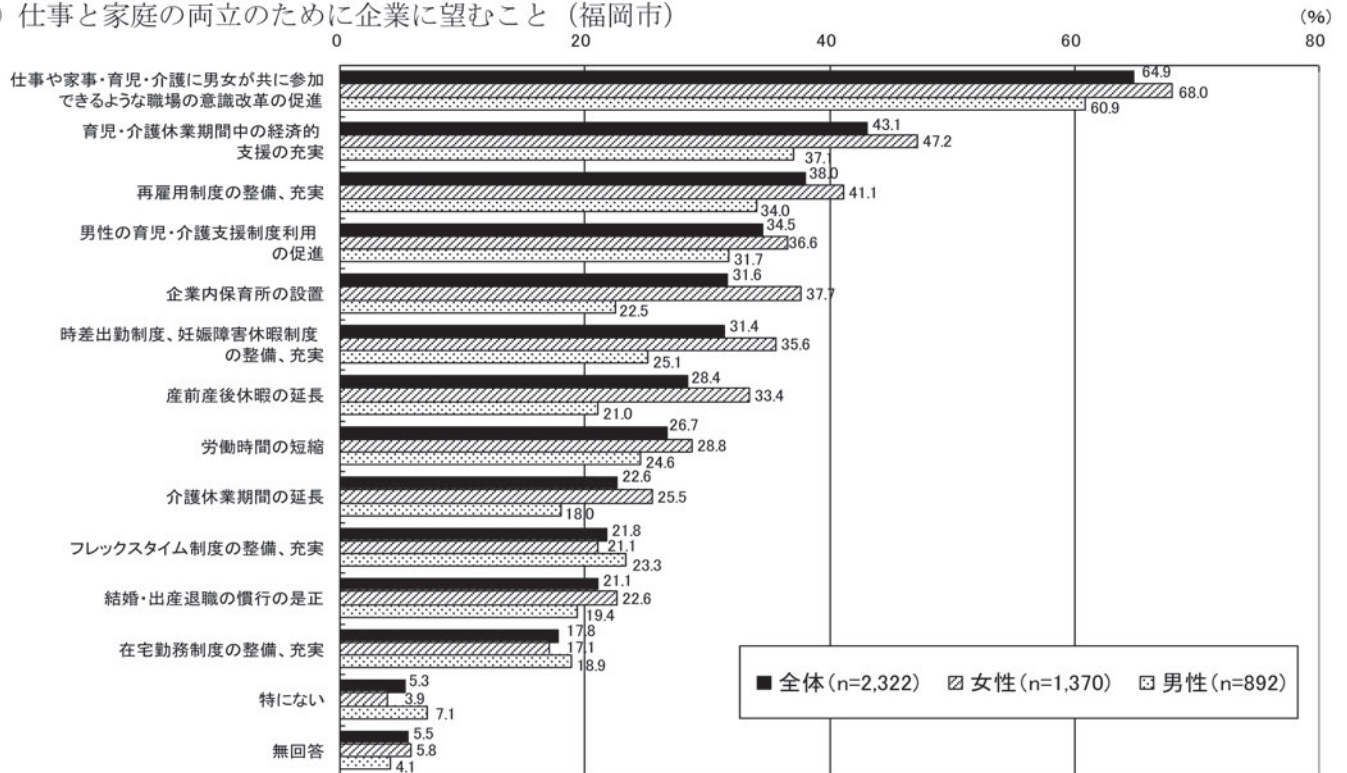
・内閣府「男女間における暴力に関する調査」（平成21年）より作成。
 ・身体的暴力：殴ったり、蹴ったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴力を受けた。
 ・心理的攻撃：人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた。あるいは、あなたもしくはあなたの家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた。
 ・性的強要：嫌がっているのに性的な行為を強要された。

基本目標 3 男女が共に仕事と生活の調和を実現できる社会を目指します

企業に対しては職場の意識改革や経済的支援の充実を望む人が多い。事業所では育児・介護のための短時間勤務制度の導入などが進んできているものの、男性の育児休業について、取得には賛成だが現実的には取りづらいと考える人が男女ともに6割を占める。

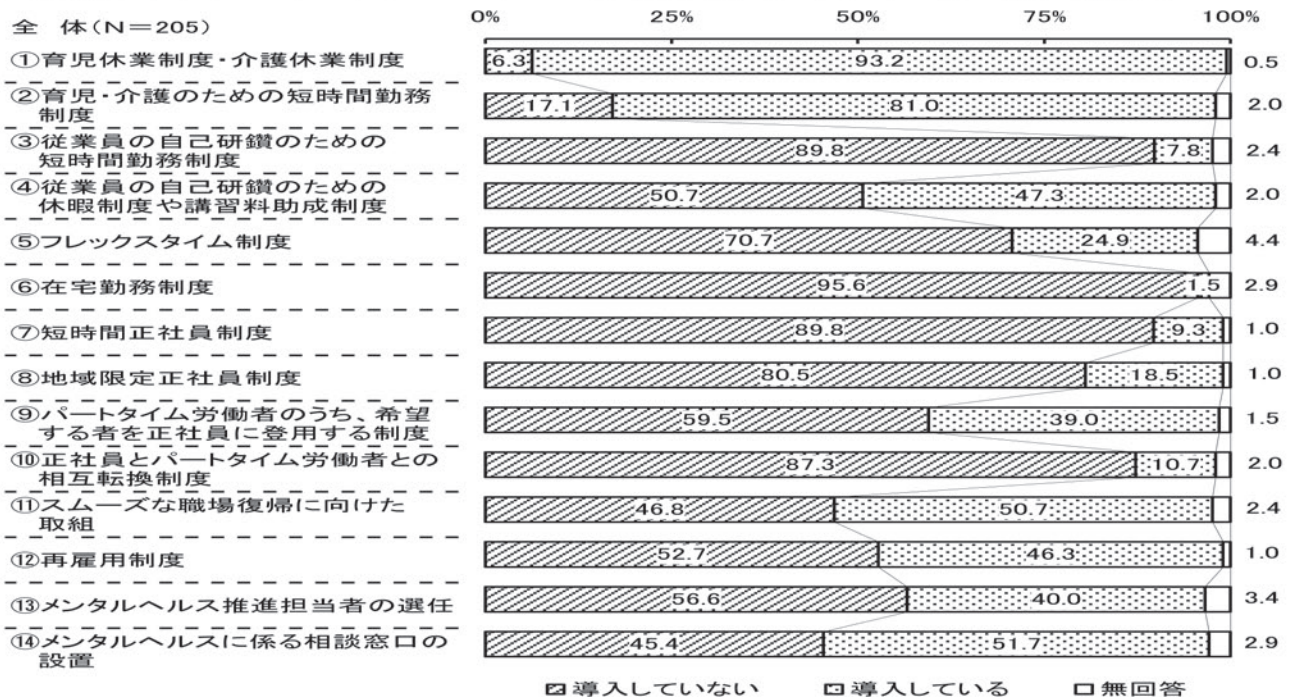
また、保育所の待機児童数は平成25年度695人となり、前年度から約200人減少しているものの依然として多い。

○ 仕事と家庭の両立のために企業に望むこと（福岡市）



資料:福岡市「平成20年度市政に関する意識調査」

○ 事業所におけるワーク・ライフ・バランスを支援するための仕組みの導入状況（福岡市）

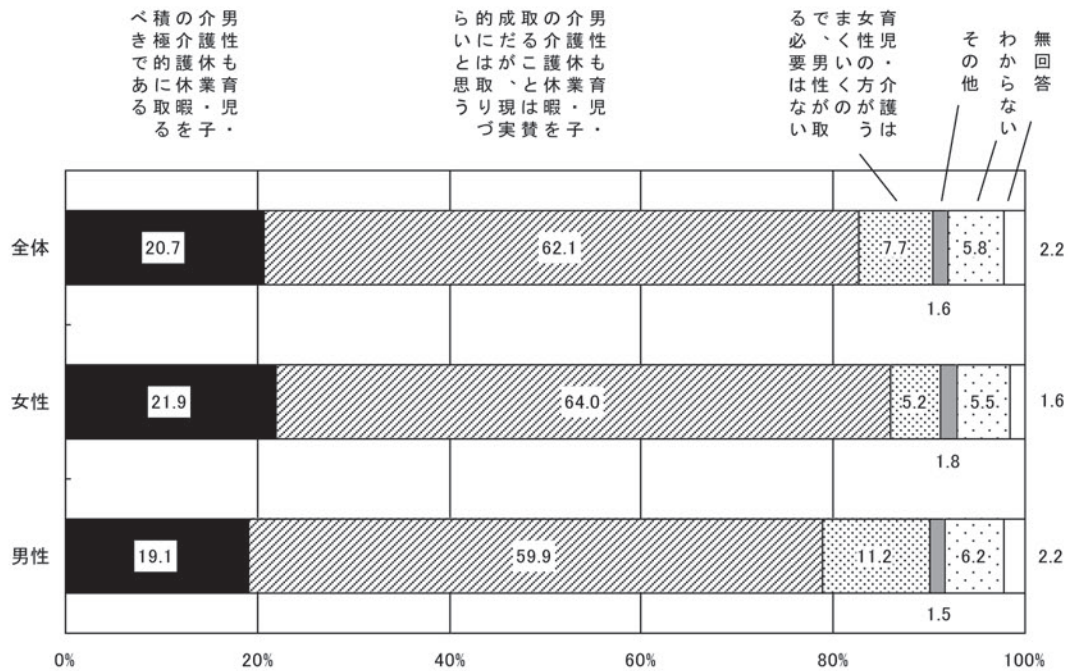


資料:福岡市「女性の雇用状況やワーク・ライフ・バランス等に関する調査分析 平成21年度」

基本目標3 男女が共に仕事と生活の調和を実現できる社会を目指します

○ 男性の育児休業取得について（福岡市）

男性も育児休業をとった方がよいか



資料：福岡市「平成20年度市政に関する意識調査」

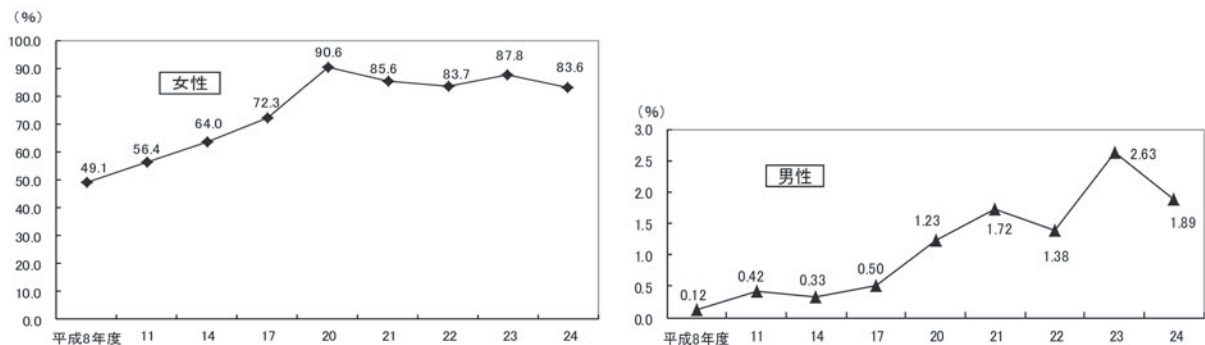
○ 保育所の推移（福岡市）

各年4月1日現在

年	施設数	定員 (人)	入所人員（人）			待機児童数（人）
			総数	3歳未満	3歳以上	
平成 21	172	23,755	25,048	9,872	15,176	473
平成 22	174	24,349	25,913	10,315	15,598	489
平成 23	177	25,089	26,717	10,686	16,031	727
平成 24	185	26,169	27,793	11,089	16,704	893
平成 25	191	27,529	28,859	11,680	17,179	695

資料：こども未来局保育課

国の状況を見てみると・・・ 育児休業取得状況（全国）



注1：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成19年以降は厚生労働省「雇用均等基本調査」）から
数値は、前年度1年間に出産した者（配偶者が出産した男性を含む）のうち調査年10月1日までに育児休業を開始（申出）した者の割合。事業規模5人以上。

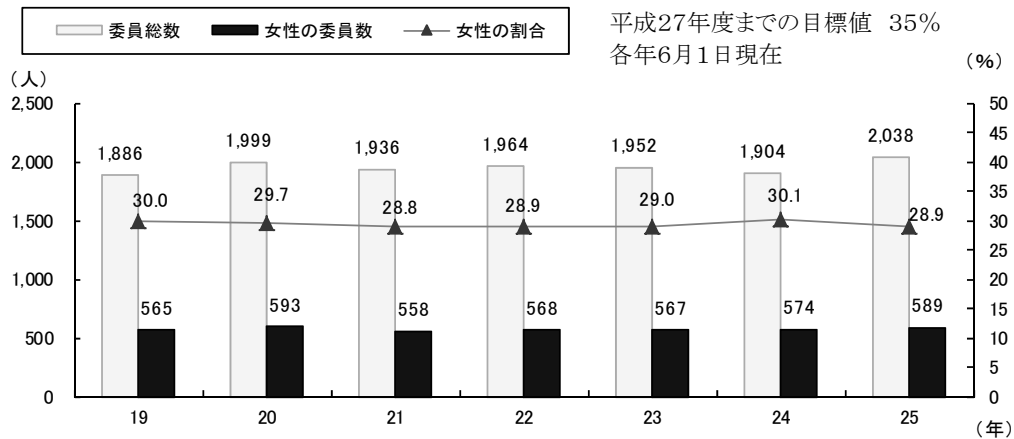
注2：平成23年度は、岩手県、宮城県及び福島県は除く。

基本目標 4 政策・方針決定過程に男女が対等に参画できる社会を目指します

福岡市職員及び役職者の女性の割合は、平成24年度僅かに増加しているが、審議会等委員の女性の割合は減少している。

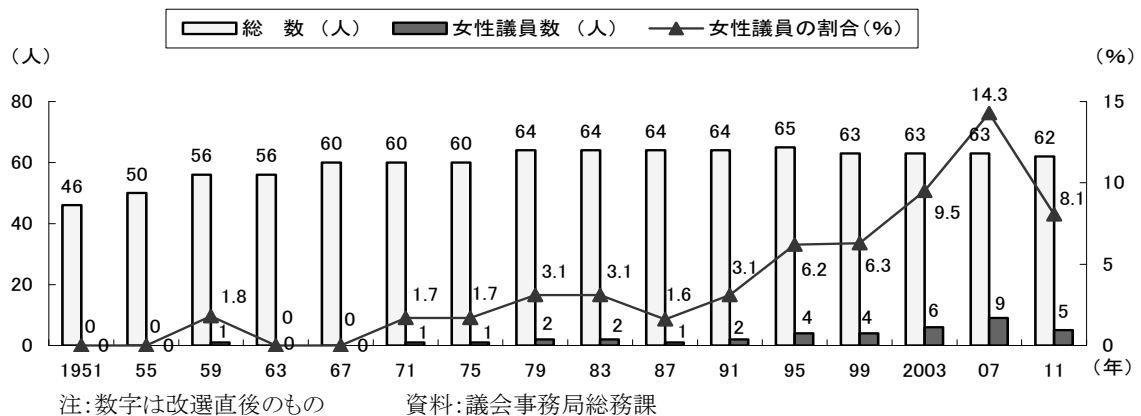
市議会議員の女性の割合は、平成19年まで増加傾向にあったが、平成23年の改選で減少に転じた。

○ 審議会等委員への女性の参画状況の推移（福岡市）



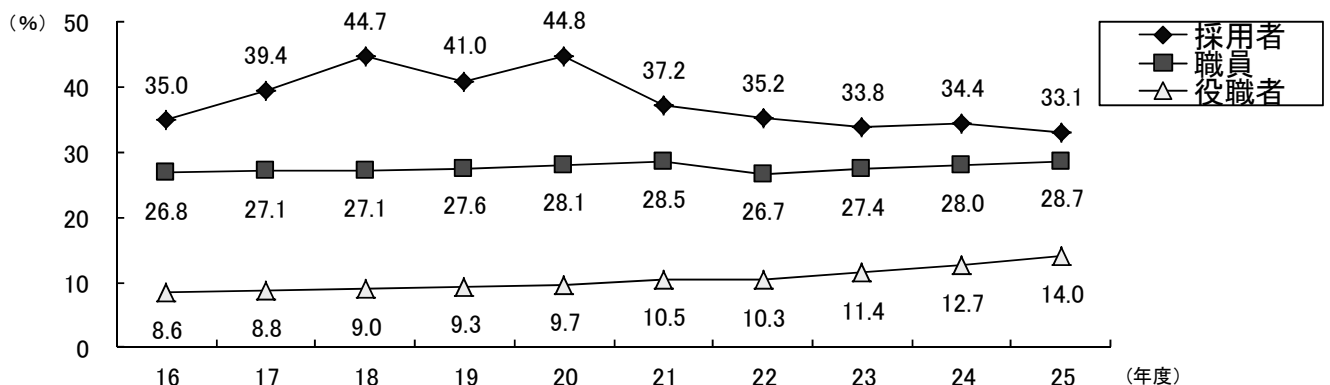
資料: 市民局男女共同参画課

○ 福岡市議会議員に占める女性の割合の推移



資料: 議会事務局総務課

○ 福岡市職員における女性の割合の推移



注1: 採用者の数は、人事委員会が実施する採用試験(上級、中級及び初級)の一般行政職(ただし、学校事務、文化財専門職及び化学技術は除く)

注2: 採用者の数は採用年度ベース。平成25年度については5月1日現在の数

注3: 職員数及び役職者数は5月1日現在の数

資料: 総務企画局人事課

基本目標 4 政策・方針決定過程に男女が対等に参画できる社会を目指します

○ 福岡市女性役職者の推移

年	役職者総数			局部長級			課長級			係長級		
	総数	女性	割合	総数	女性	割合	総数	女性	割合	総数	女性	割合
平成 7	2,713	142	5.2%	203	8	3.9%	651	19	2.9%	1,859	115	6.2%
平成 12	3,161	210	6.6%	215	9	4.2%	644	30	4.7%	2,302	171	7.4%
平成 17	3,370	298	8.8%	257	13	5.1%	677	39	5.8%	2,436	246	10.1%
平成 22	2,932	302	10.3%	195	17	8.7%	588	34	5.8%	2,149	251	11.7%
平成 24	2,848	328	12.7%	202	17	8.4%	572	42	7.3%	2,074	302	14.9%
平成 25	2,835	396	14.0%	199	17	8.5%	567	48	8.5%	2,069	331	16.0%

注:定期異動後5月1日現在の数

資料:総務企画局人事課

○ 福岡市立小中高等学校の校長・教頭における女性の割合の推移

年	区分	小学校			中学校			高等学校		
		総数	女性	割合	総数	女性	割合	総数	女性	割合
平成 23	校長	148	32	21.6%	69	2	2.8%	4	0	0%
	教頭	161	27	16.8%	75	9	12.0%	8	0	0%
平成 24	校長	145	26	17.9%	67	4	5.9%	4	0	0%
	教頭	156	28	17.9%	76	7	9.2%	8	1	12.5%
平成 25	校長	145	25	17.2%	68	5	7.4%	4	0	0%
	教頭	158	36	22.8%	77	6	7.8%	8	1	12.5%

注:福岡市立の学校を対象とする。休職者、長期研修者等を含む。

資料:教育委員会教職員課

他の政令指定都市と比較してみると・・・

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	熊本市	福岡市	政令市
市職員管理職の女性比率(%)	9.1	9.6	17.1	6.0	10.0	14.5	10.6	8.3	8.7	5.5	10.7	9.5	12.1	9.4	9.4	5.7	10.8	10.7	5.1	7.7	10.3
地方議会の女性議員比率(%)	25.0	23.6	20.0	16.7	11.6	23.3	16.3	16.1	10.2	6.5	18.7	20.3	15.1	21.2	20.3	13.7	10.9	14.8	-	8.1	16.6
審議会等の女性委員比率(%)	34.2	29.5	36.3	27.4	35.5	30.2	28.2	33.4	32.7	31.9	36.5	32.4	34.9	34.2	33.5	40.3	30.0	40.7	30.0	30.1	33.0

市職員管理職の女性比率:調査時点は平成 24 年4月1日現在の自治体が多いが、時点が違うところもある。

※ 本調査で対象としている公務員は、各政令指定都市で採用され、もしくは定員となっている公務員。国などから出向し、現在各自治体の定員に含まれている公務員は調査対象となる。なお、各自治体の職員でも、教職員(園長)は本調査の対象外。

※ 本調査での管理職とは、本庁における課長相当職以上の役職を指す。出先機関の管理職については、本庁の課長相当職以上に該当する役職のみを管理職として計上する。

地方議会の女性議員比率:平成23年12月31日現在の数値。

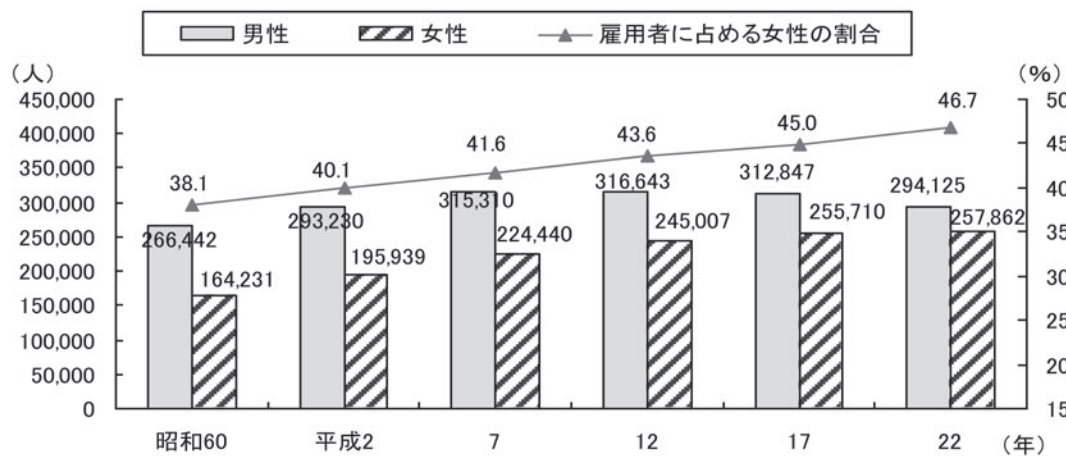
審議会等の女性委員比率:調査時点は自治体により異なる。

資料:内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(平成 24 年度)」

基本目標 5 働く場において男女が対等に参画できる社会を目指します

雇用者に占める女性の割合は次第に増加しているが、管理職比率は9.5%と依然として低い。女性は出産、育児を機に職業を中断、子育て後に再就職した方がいいと考える人が男女ともに過半数を占めている。

○ 雇用者に占める女性の人数と割合の推移（福岡市）



資料:総務省「国勢調査 平成 22 年」

○ 業種別女性の雇用状況（福岡市）

		全 体	製 造 業	建 設 業	通 運 信 輸 業・ 倉 庫 業	娯 楽 業・ 接 客	広 告 業・ 金 融 業	衛 生 保 健 業	サ ブ シ ン ジ ン ダ リ 業 ・ 報 道 ・ 通 信 業	事 業 の 他 の
被雇用者全体に占める女性の割合 (%)		36.4	14.5	7.0	18.6	45.2	47.6	69.6	64.5	39.2
正規労働者に占める女性の割合 (%)		24.4	9.7	6.7	12.5	25.1	35.1	73.1	28.9	19.7
非正規労働者に占める女性の割合 (%)		67.3	50.3	12.5	36.6	77.2	83.4	57.3	90.8	63.8
女性管理職比率 (%)	合計	9.5	1.8	2.6	5.0	7.0	13.8	62.1	11.2	4.1
	部長相当職	4.6	0.4	0.0	1.3	3.2	0.6	38.7	2.5	1.3
	課長相当職	5.7	1.8	0.6	4.5	6.2	3.8	71.3	7.4	1.3
	係長相当職	14.3	2.2	3.9	6.0	12.9	28.5	68.2	18.2	7.9
正規労働者平均勤続年数 (年・月)	女性	10年11か月	11年7か月	11年8か月	8年11か月	9年8か月	9年4か月	5年5か月	10年1か月	11年11か月
	男性	12年5か月	13年6か月	14年10か月	10年6か月	13年11か月	14年5か月	5年7か月	8年10か月	12年10か月

注) 回答事業所数N=205。 調査時点平成 2 2 年 1 月 1 日現在。

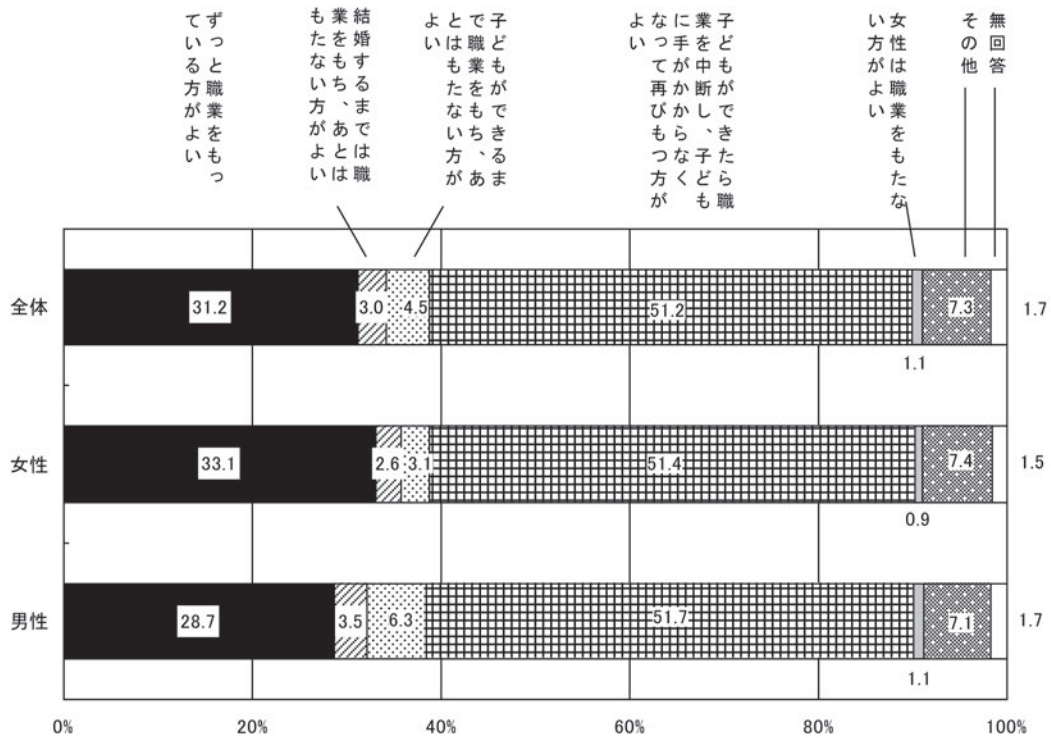
		全 体	製 造 業	建 設 業	通 運 信 輸 業・ 倉 庫 業	娯 楽 業・ 接 客	広 告 業・ 金 融 業	衛 生 保 健 業	事 業 の 他 の
平均賃金(円／月)	女 性	227,863	224,949	217,636	250,000	216,918	195,000	258,000	265,778
	男 性	318,120	323,682	359,389	266,667	294,656	290,000	295,750	329,667

注) 回答事業所数N=286。

資料：福岡市「女性の雇用状況やワーク・ライフ・バランス等に関する調査分析 平成 2 1 年度」

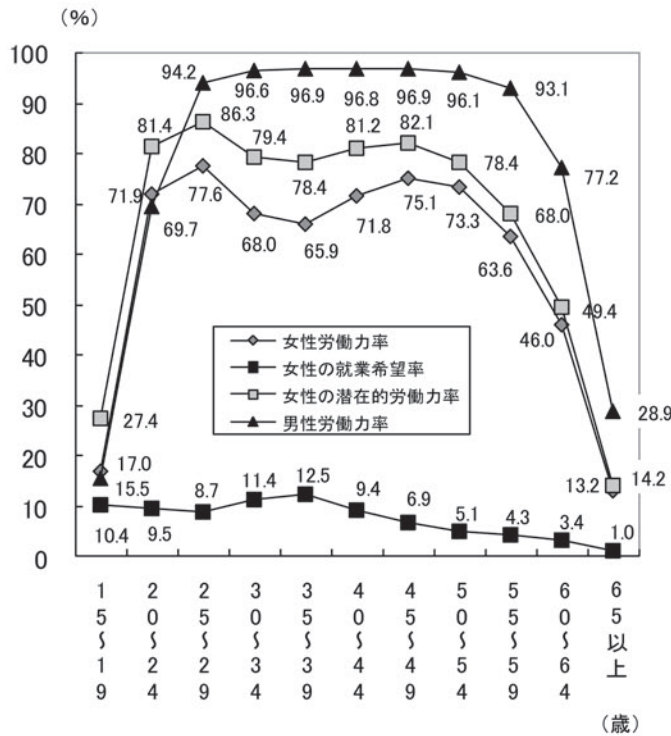
基本目標 5 働く場において男女が対等に参画できる社会を目指します

○女性が職業をもつことについて

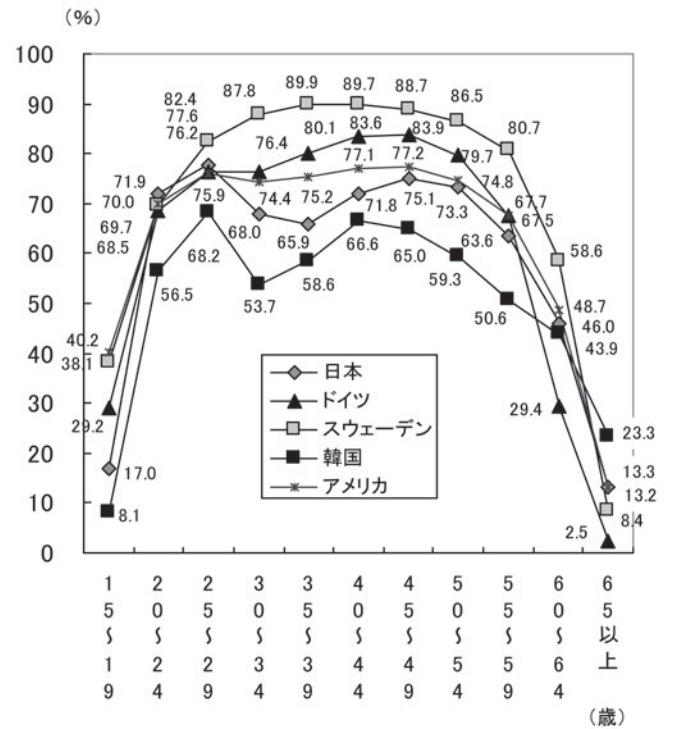


資料:福岡市「平成20年度市政に関する意識調査」

○女性の年齢階級別潜在的労働力率



○女性の年齢階級別労働力率＜国際比較＞



資料:内閣府「男女共同参画社会の実現を目指して(2011.03改訂)」

基本目標 6 地域において男女が共に支えあい、安心して暮らせる社会を目指します

地域における諸団体の長等への女性の参画状況は、団体間で大きな格差が見られる。全体的に見ても 17%程度にとどまっている。

○ 地域における諸団体の長等への女性の参画状況（福岡市）

（各年 7 月 1 日現在）

団体名	年度	2 3 年度			2 4 年度			2 5 年度		
		総数 (人)	女性数 (人)	女性の 割合 (%)	総数 (人)	女性数 (人)	女性の 割合 (%)	総数 (人)	女性数 (人)	女性の 割合 (%)
自治協議会（自治連合会）（※）		148	3	2.0	149	3	2.0	148	3	2.0
公民館長		146	25	17.1	146	30	20.5	146	28	19.2
青少年育成連合会（※）		148	29	19.6	148	34	23.0	148	37	25.0
交通安全推進委員会（※）		147	4	2.7	147	4	2.7	146	4	2.7
体育振興会（※）		148	12	8.1	148	16	10.8	148	11	7.4
ごみ減量・リサイクル推進会議（※）		148	23	15.5	149	21	14.1	149	19	12.8
人権尊重推進協議会（※）		144	8	5.6	144	15	10.4	145	15	10.3
社会福祉協議会		146	38	26.0	145	37	25.5	145	35	24.1
老人クラブ連合会		141	13	9.2	141	11	7.8	142	14	9.9
子ども会育成連合会		116	49	42.2	114	55	48.2	113	49	43.4
市立小学校 P T A		146	3	2.1	145	5	3.4	145	8	5.5
市立中学校 P T A		69	2	2.9	69	2	2.9	69	4	5.8
地区民生委員・児童委員協議会		102	66	64.7	102	67	65.7	102	67	65.7
合計		1,749	275	15.7%	1,747	300	17.2%	1,746	294	16.8%

（参考）

男女共同参画協議会（※）	145	140	96.6	143	135	94.4	145	137	94.5
--------------	-----	-----	------	-----	-----	------	-----	-----	------

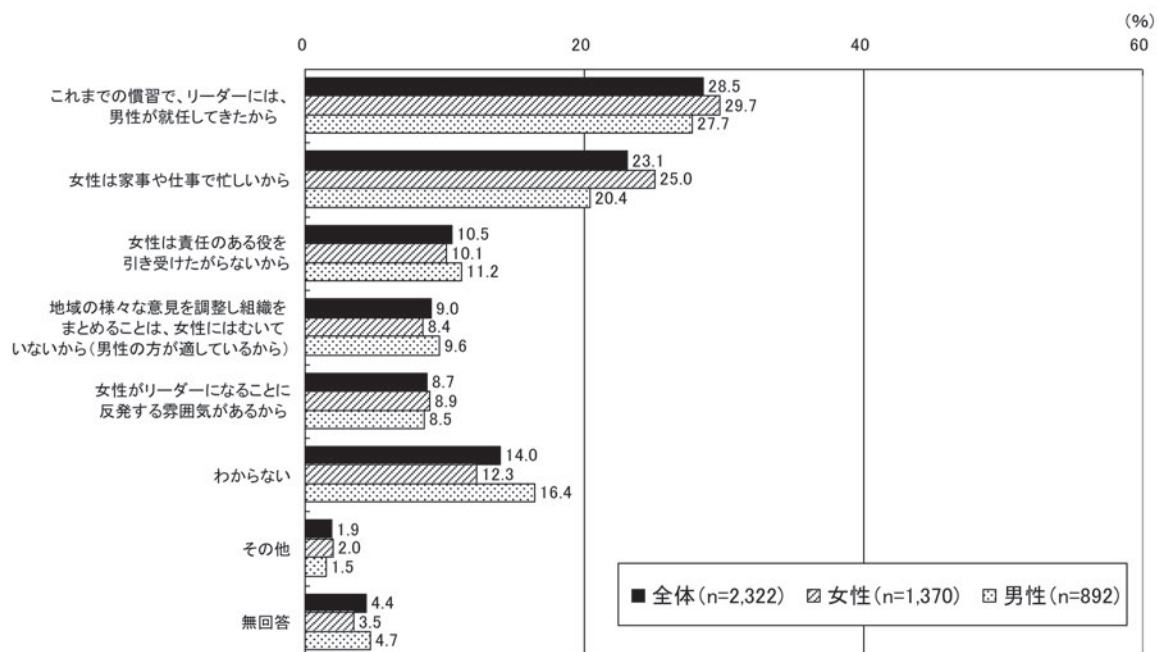
※団体の名称は各校区により異なるため、一般的に使用されている名称を記載している。

（「自治連合会」は「自治協議会」未設立校区のみカウント）

※男女共同参画協議会の 23 年度については、3 月 31 日現在の数値。

資料：市民局男女共同参画課

○ 地域における団体のリーダーに女性が少ない理由について



資料：福岡市「平成 20 年度市政に関する意識調査」